

高校における保険教育の現状分析

Analysis of Insurance Education at High School

岐阜大学 大藪千穂 Chiho Oyabu
愛知産業大学 奥田真之 Masayuki Okuda

キーワード

金融経済教育、保険教育、高校、アンケート

要 旨

現在、金融商品販売に伴う消費者問題、とりわけ保険商品に関する問題が多く生じている。しかし、現在の学校教育では、保険についてほとんど取り上げられていない。そこで、本論文では、保険商品購入に伴う消費者被害を減少させるために必要な保険教育を学校教育において実施するにはどうすればよいのか、どのような保険教育が可能かを、5つの教員向けのアンケート調査による現状分析を行い、検討した。この結果、セミナーや研修会に参加している高校教員は、保険の授業を実践している割合が高く、授業効果も比較的あったと認識している割合が高いことが分かった。保険教育をする場合の時間は1時間が多い。一方、約4割の高校教員が保険教育をしない理由として「難しい」ことをあげており、多くの教員が専門家による出前授業を希望していた。今後、学習指導要領と教科書への保険に関する記述の必要性、教科間、校種間の連携が重要であり、提供側は、保険に関する授業のスタンダードを作成のうえ、対象となる生徒に合わせた資料と入念な事前打ち合わせが必要である。

I. はじめに

近年、経済のグローバル化、ICT(情報通信)技術の進展に伴って、金融商品・サービスが高度化かつ多様化している。また、大規模の規制緩和によって、多様な金融商品が提供されるようになってきた(奥田、2014)。このため消費者は、自己責任で金融商品購入に伴うリスクに対応しなければならなくなった。しかし基礎的な知識の習得が十分ではなく、金融リテラシー不足により、トラブルに巻き込まれるケースも増えている。

このような状況に対して、各国では、金融経済教育が実施されるようになってきている(奥田 2014、奥田・大藪 2013)。金融経済教育を概念的に分類すると、経済の基本を理解するための「経済教育」が土台となり、その上に金融の仕組みと役割や金融商品を理解するための「金融教育」があり、経済教育と金融教育によって得られた基礎知識を前提として、さらに投資判断に必要な知識を身に付ける「投資教育」が位置づけられる(奥田、2014)。

金融庁では、経済上の変化、社会上の変化を背景に、「国民一人一人に、金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力、すなわち金融リテラシーを身につけてもらい、また、必要に応じその知識を充実する機会を提供すること」とし、「金融経済教育研究会」を2012年に設置している。そこでは教育目的として、①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③わが国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシーを掲げている。その後2013年6月に「金融経済教

育推進会議」を設置し、2014年6月「金融リテラシー・マップ」(金融経済教育推進会議、2014)を公表している(2016年5月改訂)。ここでは、4分野15項目の最低限身に付けるべき金融リテラシー概念を示し、わが国で初めて金融経済教育に関する統一的な学校段階や社会人、高齢者における習得する目安を提示した。

一方、消費者教育は、消費者が商品・サービスの購入に必要な知識や態度を習得するための教育である。このため金融経済教育の知識を利用しながら、金融に関連する消費者被害を防ぐことは消費者教育の重要な目的であり、消費者教育と金融経済教育は代替的な関係ではなく、補完的な関係にあるといえる(奥田、2014)。

消費者教育においても金融経済教育、金融教育の重要性が謳われている。2013年の「消費者教育体系イメージマップ」(消費者教育推進のための体系的プログラム研究会)では、4つの重点領域が掲げられているが、その中の「消費者市民社会の構築」(消費がもつ影響力の理解)と「生活の管理と契約」(生活を設計・管理する能力)の中で位置づけられている(消費者庁、2013)。

金融商品に関する消費者問題は後を絶たない。例えば国民生活センターに寄せられた金融商品に関する相談事例の多くは、生命保険、投資信託、商品先物取引、外国為替証拠金取引、未公開株・怪しい社債、ファンド型投資商品など、どれも極めて専門性が高いという共通点がみられる(国民生活センター、2016)。多くは大学の専門学部か専門の企業で学ばない限り、日常生活ではなじみのないものばかりである。

しかし、これらのトラブルの中でも、生命保険は、他の商品とは異なり、平均して81.4%の人が加入している極めて一般的な商品である(生命保険文化センター、2016)。20歳代の加入率は54.6%であるが、30歳代には80%以上の加入率となる。このように、普及率の高い商品であるがゆえに、2015年度に国民生活センターに寄せられた生命保険に関する相談は、7,859件と多い。これらは解約払戻金に関するもの、告知義務に関するもの、説明不足でトラブルになったものなど様々である。消費者は、新聞では見聞きするが、実際は詳しく知らない、習っていない商品やサービスに関する知識をどこで得ているのだろうか。学校卒業後、8割もの消費者が加入する保険については、学校教育でもっと取り上げる必要があるのではないか。

本論文は、今後、保険に関する消費者被害をなくすために、学校教育において保険教育を実施するにはどうすればよいか、どのような保険教育をすることが可能かを、いくつかの教員向けのアンケート調査による現状分析を行い、この結果に基づき検討した。

II. 学校教育における金融経済教育と保険教育

学校教育において、金融経済教育は、どの分野で扱われているのであろうか。学習指導要領(文部科学省、2009a,b,2011a,b,c,d)から概観すると、小学校の家庭科では、「身近な消費生活と環境」において、モノや金銭の活用の視点から生活を見つめ、限りある物や金銭の大切さに気づき、自分の生活が身近な環境に与える影響を知り、主体的に生活を工夫できる消費者としての素地を育てることを意図している。中学校の家庭科では、「身近な消費生活と環境」の領域で、消費や環境に関する実践的・体験的な学習活動を通して、消費生活と環境についての基礎的・基本的な知識及び技術を習得し、消費者としての自覚を高め、身近な消費生活の視点から持続可能な社会を展望し、環境に配慮した生活を主体的に営む

能力と態度を育てることを意図している。高校の家庭科では、生涯の生活設計(消費や環境に配慮したライフスタイルの確立)の領域で、生活と経済のつながりや主体的な資金管理の在り方、リスク管理など不測の事態への対応などにかかわる内容が重視されている。

社会科では、小学校の 3・4 年生で、児童が住む地域を取り上げて、地域産業や販売の仕事に携わっている人の工夫を調べる学習と関連づけて消費者側の工夫を学んでいる。中学校の公民分野では、消費生活を中心に学び、経済活動の意義について考え、個人と社会を結びつけて学ぶ。高校の公民分野では、現代の社会の中の金融・消費の現状を考えさせ、個を取りまく全体としての社会の問題として、経済に関して考察する態度や解決していこうとする姿勢の形成を意図している。このように、近年、金融経済教育は小学校から高校において、主に家庭科と社会科で扱われるようになってきた。

次に保険教育について、学習指導要領における「保険」の扱いを概観する(家森信善、2015)。高校の公民科では、社会保険についての記載はあるが、私的保険についてはほとんどない。一方、高校の家庭科では、私的保険について明確に記載している。中学校では、社会科も家庭科もいずれにおいても保険という用語は登場しない。次いで教科書における「保険」の扱いを見ると、高校社会科では、社会保険はあるが、私的保険についてはほとんど言及されていない。中学校の社会科では保険の用語は出てくるが、説明は見当たらない。高校の家庭科では、一定の説明はあるが、教科書によってばらつきがある。また教科書の説明だけでは理解しにくい。中学校の家庭科では記述そのものがなかった。

以上、金融経済に関する問題、特に保険に関する消費者問題が多く生じているが、学校教育では保険についてはほとんど取り上げていないことが明らかとなった

Ⅲ. 高校教員向けアンケート調査

1. アンケートの内容

2015 年 1 月 27 日に愛知県で実施された「愛知県消費者教育推進フォーラム」において、大藪は「高校における消費者教育とその実践」と題し、特に金融経済教育の視点からの講演を行った。このフォーラムは、愛知県の公立高校全校から、消費者教育を担当している教員が必ず 1 校から 1 人参加している貴重な機会である。講演終了後、フォーラムに参加していた高校教員 123 人に、金融教育の中でも、特に保険教育についてのアンケートを実施した。

アンケートは、属性、保険教育の有無、授業効果、教えるべき内容、そして出前授業の利用の有無、今後の希望についてである。

2. アンケートの結果

属性は、男性 73 人、女性 50 人で、30 歳代から 50 歳代までに 8 割が分布している。担当教科は公民が約半数を占めており、30%が家庭科、商業科の教員も約 15%いることから、消費者教育が愛知県では公民で扱われていることが分かる。大学での専攻は、教育学部が最も多く(25.6%)、次いで商学部(19.2%)、その他となった。

表 1 属性

年 齢	割 合 (%)	担 当 教 科	割 合 (%)	出 身 学 部	割 合 (%)
20代	10.6	公 民 科	46.8	教 育 学 部	25.6
30代	22.0	家 庭 科	29.8	商 学 部	19.2
40代	31.7	商 業 科	14.5	社 会 学 部	16.0
50代	30.9	そ の 他	8.9	家 政 ・ 生 活 科 学 部	10.6
60代以上	4.9	合 計	100.0	文 学 部	9.9
合 計	100.0			経 済 ・ 経 営 学 部	7.4
				法 学 部	4.8
				理 学 ・ 工 学 部	3.2
				そ の 他	3.2
				合 計	100.0

保険について教えたことがある教員は64.2%と多かった。教えた人の中で、その効果について尋ねたところ(表2)、30.2%は理解が進んだと感じているが、24.5%の教員は教えるのが難しかったと感じている。また「今後は教えるのをやめたい」と感じている教員は18.9%を占め、「これからも教えたい」(17.0%)よりも多くなった。生徒の「理解が進まなかった」と感じている教員は1割にも満たなかった。「教えたことがない」理由は(表3)、「教えるのが難しい」(30.2%)が最も多く、次いで「資料等がない」(24.5%)である。「生徒が関心を持たない」(17.0%)も見られた。理由としてあげられがちな「時間がない」は1割に満たず、あまり問題ではないことが分かる。

表 2 授業の効果

	人 数	割 合 (%)
理解が進んだ	16	30.2
教えるのが難しかった	13	24.5
今後は教えるのをやめたい	10	18.9
これからも教えたい	9	17.0
理解が進まなかった	5	9.4
合 計	53	100.0

表 3 教えたことがない理由

	人 数	割 合 (%)
教えるのが難しい	16	30.2
資料等がない	13	24.5
生徒が関心を持たない	9	17.0
時間がない	5	9.4
その他	10	18.9
合 計	53	100.0

「保険についてどの内容を教える必要があると思うか」については(表4)、「少子高齢化と社会保障制度」(22.0%)が最も多く、次いで「生活保障ニーズと生活保護手段」(15.5%)、「保険と預貯金の違い」(13.6%)、「生命保険の種類と役割」(13.3%)、「生命保険のしくみ」(11.1%)である。「生命保険と契約」、「保険の歴史と役割」、「生活保障ニーズと生命保険」に関しては、生命保険を理解する上で重要な内容ではあるが、1割に満たなかった。

専門機関による出前授業が近年は増えているが、取り入れたことがある教員は7名と少なかったが、今後取り入れたいかどうかを聞くと、約5割が希望していることが分かった。

表 4 保険で教える内容の必要性

	人 数	割 合 (%)
少子高齢化と社会保障制度	71	22.0
生活保障ニーズと生活保護	50	15.5
保険と預貯金の違い	44	13.6
生命保険の種類と役割	43	13.3
生命保険のしくみ	36	11.1
生命保険と契約	30	9.3
保険の歴史と役割	29	9.0
生活保障ニーズと生命保険	20	6.2
合 計	323	100.0

以上の結果から、愛知県の公立高校では、消費者教育は公民を担当している教員が多く担当しており、6割が保険について授業で扱ったことがあったことが分かった。しかし実際に教えた教員は、生徒の理解が進んだと感じてはいるが、一方で、教えることの難しさも

感じており、今後は教えるのをやめたいと思う教員もいた。また教えていない教員にとって、保険教育は、やはり教えるのが難しい、資料等がないことが問題と感じているようであった。一般によく言われている「時間がない」に該当する教員が少ないことから、保険教育に関しては、内容の難しさと資料が問題であることが分かる。また教える内容については、社会保障との関連で教える必要があると考えている。これは、公民を担当している教員が多かったことも影響していると思われる。次いで保険そのものについて教える必要があると感じていた。専門機関による出前授業への要望もあることが分かった。

IV. 生命保険文化センターの夏季セミナー参加者(高校教員)アンケート調査

1. アンケートの内容

生命保険文化センターとは、生命保険制度の健全な発展のための諸事業を通じて、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に寄与することを目的とするために設立された公共財団である(生命保険文化センター、2016)。公正・中立な立場で生活設計と生命保険に関する情報を提供しており、生命保険の活用方法や生活設計、年金・医療、介護などをテーマに、社会保障制度や生命保険に関する正しい知識の理解促進に努めている。本センターは、平成24年から毎年、高校の家庭科教員を対象に、(社)日本損害保険協会との共催で、夏季セミナーを実施している。本アンケートは、2015年7月27日(東京)と28日(大阪)で実施された夏季セミナーに参加した高校家庭科教員に保険教育に関するアンケートを実施したものである。

アンケートは、属性以外に12項目から成っている。金融経済教育実施の有無、消費生活分野で教えている内容、金融・経済に関する分野で教えている内容、今後教えたい内容(消費生活分野、金融・経済分野)、保険教育の有無、実施時間数、保険教育内容、授業効果、教えない理由、教えるべき内容、そして出前授業の利用の有無とその効果、今後の希望についてである。

2. アンケート結果

アンケートに回答してくれた教員の属性は(表5)、東京・大阪の両セミナーを合わせて64名で、男性2人以外は女性であった。年齢構成は50歳代が最も多く(42.2%)、次いで30歳代と40歳代がともに15.6%となった。家庭科教員対象であったので、ほぼ家庭科教員である。大学での専攻は、家政学・生活科学部系が6割以上と最も多く、次いで教育学部(25.0%)であった。

表5 属性

性別	人数	割合(%)	年齢	人数	割合(%)	担当教科	人数	割合(%)	出身学部	人数	割合(%)
男	2	3.1	20代	5	7.8	家庭科	60	93.8	家政・生活科学部系	41	64.1
女	58	90.6	30代	10	15.6	無回答	4	6.3	教育学部系	16	25.0
無回答	4	6.3	40代	10	15.6	合計	64	100.0	社会学部系	1	1.6
合計	64	100.0	50代	27	42.2				その他	1	1.6
			60代以上	7	10.9				無回答	5	7.8
			無回答	5	7.8				合計	64	100.0
			合計	64	100.0						

(1)金融経済教育の有無

金融経済教育を実践していると答えた教員は81.3%と高い。これは、全国のアンケートに比べると高いが、本セミナーに参加する教員は金融経済教育への意識が高いためと考えられる。

(2)消費生活分野と金融・経済分野で教えている内容

消費生活分野を6分野とその他で分類したところ(表6)、教えている内容で最も多かったのが「クレジット・ローン・証券」(82.7%)であった。「生活設計と家計管理」は7割近くの教員が教えている。他の分野も約半数が教えているが、「リスク管理(保険でカバーする事象)」は23.1%と少なかった。保険の内容は、あまり授業では扱われていないことが分かる。

一方、金融・経済分野においても(表7)、「保険の働き」は21.2%と低くなっている。以上より、高校において「保険」の分野はあまり授業では扱われていないことが分かる。

表6 消費生活分野で教えている内容

	人数	割合(%)
クレジット・ローン・証券	43	82.7
生活設計と家計管理	36	69.2
年金制度	30	57.7
働くこととお金	29	55.8
お金の大切さや計画的な使い方	23	44.2
リスク管理(保険でカバーする事象)	12	23.1
その他	2	3.8

表7 金融・経済分野で教えている内容

	人数	割合(%)
経済の基本的仕組み	25	48.1
資金(お金)の流れ	12	23.1
保険の働き	11	21.2
企業の役割・社会的責任	8	15.4
株式市場の役割	4	7.7
財政	2	3.8
銀行の仕事	0	0

(3)今後、消費生活分野と金融・経済分野で教えたい内容

今後、消費生活分野と金融・経済分野で教えたい内容を尋ねたところ、消費生活の分野では(表8)、「リスク管理」が最も高くなった(59.4%)。また金融・経済の分野においても(表9)、「保険」が35.9%と最も高い。以上のことから、本セミナーに参加した教員は、これまでリスク管理や保険に関する授業を行っていないが、今後実施したいと考えていることから、本セミナーに参加したと考えられる。つまり、消費生活分野や金融・経済分野に関心を持ち、授業展開してきた教員にとって、リスク管理や保険の内容は、これから積極的に取り組みたい内容であり、必要と考えていることが分かる。

表8 今後消費生活分野で教えたい内容

	人数	割合(%)
リスク管理(保険でカバーする事象)	38	59.4
生活設計と家計管理	35	54.7
年金制度	33	51.6
お金の大切さや計画的な使い方	27	42.2
クレジット、ローン、証券	27	42.2
働くこととお金	23	35.9
その他	1	1.6

表9 今後金融・経済分野で教えたい内容

	人数	割合(%)
保険の働き	23	35.9
経済の基本的仕組み	14	21.9
資金(お金)の流れ	9	14.1
企業の役割・社会的責任	8	12.5
財政	4	6.3
株式市場の役割	4	6.3
銀行の仕事	1	1.6
その他	0	0

(4)保険教育の有無、時間数と教えた内容

保険教育を実践したことがある教員は6割で、そのうち6割は「他の内容と組み合わせて1時間」と答えている(表10)。ただし25%は「他の内容と組み合わせて2時間」と答えた。「保険だけの内容で1時間、2時間」は1割にも満たない。

ではどのような内容を教えているのであろうか(表 11)。保険について教えた教員は「少子高齢化と社会保障制度」が約 6 割と最も多く、次いで「生活保障ニーズと生活保障手段」(48.7%)、「保険と預貯金の違い」(48.7%)、「生命保険の種類と役割」(46.2%)であった。「生命保険と契約」(20.5%)、「保険の歴史と役割」(15.4%)、「生活保障ニーズと生命保険」(15.4%)は比較的少ない。保険やはり社会保障制度との関係で扱われており、生命保険の歴史まで教える時間がないことが分かる。

表 10 保険教育に使った時間

	人数	割合(%)
他の内容と組み合わせて1時間	24	60.0
他の内容と組み合わせて2時間	10	25.0
保険だけの内容で1時間	3	7.5
保険だけの内容で2時間	2	5.0
それ以上	1	2.5

表 11 教えた内容

	人数	割合(%)
少子高齢化と社会保障制度	24	61.5
生活保障ニーズと生活保障手段	19	48.7
保険と預貯金の違い	19	48.7
生命保険の種類と役割	18	46.2
生命保険と契約	8	20.5
保険の歴史と役割	6	15.4
生活保障ニーズと生命保険	6	15.4

(5)授業効果

保険に関する授業を実施した教員にその効果について尋ねた(表 12)。「理解が進んだ」と約 4 割が答え、「これからも教えたい」と 35.1%が答えている。一方、約 2 割の教員は「教えるのが難しかった」と答えている。その理由をみると、「最も基本的な部分から教える必要があったので展開する時間がなかった」、「言葉がかたいので生徒が理解しづらい」、「どこまで扱っていいのか悩んだ」、「生活者としての自覚が低い、考えようとする力に欠ける」、「時間の制約」、「時間が少なく、内容が浅い」、「現実的な問題として実感しにくい」などがあげられた。これらは今後の課題となる。「これからも教えたい」と答えた教員に、なぜかを尋ねた結果、「生きていくのに必要」、「必要なことなので、公的保障だけではだめ」、「生徒も学習してよかったと書いている」、「高校卒業後、半数近い生徒は社会人になる」、「漠然としていたことがスッキリしたようだった」、「基礎知識、動機づけとして必要」などがあげられた。

表 12 授業効果

	人数	割合(%)
理解が進んだ	16	43.2
これからも教えたい	13	35.1
教えるのが難しかった	8	21.6
理解が進まなかった	0	0
今後は教えるのをやめたい	0	0

(6)保険の授業をしなかった理由

一方、保険の授業をしなかった理由を尋ねると(表 13)、「教えるのが難しい」(44.0%)、「時間がない」(40.0%)がほとんどである。「その他」は、「これからやる」、「前任者のカリキュラムにそっているため、保険をいれるべきかまだ理解できない」、「生徒の生活環境が異なる」、「生徒は今でいっぱい、いっぱい」などがあげられた。これらから時間と教え方の難しさが、保険を授業で扱う時の問題点となっていることが明らかとなった。前述のアンケートでも、「教えるのが難しい」が多く見られた。しかし「時間がない」の割合が少なかったが、これは公民と家庭科教員の違いなのかどうかは明らかではない。

表 13 授業をしなかった理由

	人数	割合(%)
教えるのが難しい	16	30.2
資料等がない	13	24.5
生徒が関心を持たない	9	17.0
時間がない	5	9.4
その他	10	18.9
合計	53	100.0

(7)保険で教えるべき内容

保険について教える場合、どのような内容を教えるべきかを複数回答で尋ねた結果(表 14)、半数以上となったのは、「保険と預貯金の違い」(57.8%)、「生活保障ニーズと生活保障手段」(54.7%)、「少子高齢化と社会保障制度」(53.1%)であった。「生命保険のしくみ」は少ない(12.5%)。上位 3 つの内容は、先の質問で生命保険を教えた教員が扱った内容と同じであり、教えたい内容と同じであるため、保険を扱う授業ではこれらの内容が重要と考えられていることが分かる。特に「保険と預貯金の違い」は、教えたことがある教員の中では、第三位であったが、保険で教えるべき内容では第一位であったことから、実際に授業をしてみて、生徒の反応を見た結果、必要性を感じたのだと考えられる。

表 14 保険で教えるべき内容

	人数	割合
保険と預貯金の違い	37	57.8
生活保障ニーズと生活保障手段	35	54.7
少子高齢化と社会保障制度	34	53.1
生命保険の種類と役割	22	34.4
生活保障ニーズと生命保険	21	32.8
生命保険と契約	17	26.6
保険の歴史と役割	15	23.4
生命保険のしくみ	8	12.5

(8)出前授業について

専門家による出前授業を取り入れたことがあるかどうかは、ほとんどなかった。取り入れたことがある教員は 5 名であったが、その効果について尋ねると、3 人は「とても良かった」と答え、1 人は「様々な内容を包括的に教えてもらえた」と答えている。今後、出前授業を取り入れたいかどうかについては、6 割が取り入れたいと答えた。「いいえ」と答えた教員 22 人の理由を尋ねたところ、「外部講師を受け入れにくい環境にある」(9 名)が最も多く、次いで「どこを選んだらいいのかわからない」、「授業内容と生徒のレベルがかみあわない」が多くなった。その他には、「自分自身家庭科に移ったばかりで時期尚早」、「様子をつかんでから今後考えたい」、「学年の時間割がバラバラで授業交換しにくく、依頼しにくい」、「毎回来てくれるか不安」、「自分で説明できれば後の責任もカバーできるため」、「時間がない」、「自分の言葉で前回の流れを踏まえて話したいから」、「授業時間の変更が難しい」などがあげられた。これらは今後、出前授業をする際の課題となる。表 15 は、セミナーをうけた感想を内容別に分類したものである。

表 15 夏季セミナーに参加した感想

セミナー 参考	具体的に大学生になった時の保険(必要と思われる)についてアドバイス等できるようになりたいと思った。車やバイクなどを含めて高校～大学～就職～結婚までのライフプランにあった保険とお金、ライフプランの授業を展開してみたいと思った。
	消費の内容は私にとっても生徒にとってもなじめない言葉が多いため、言葉の解説に時間をとられることが多いので、今回のセミナーを取り入れた内容にしていきたい。
	今日のセミナーは取り入れられる気がした。
学びたい	参考になる例が多くなった
	自分自身勉強不足で、まだまだ分からないこと、知らないことだらけなのでこしずつ勉強していこうと思った
	保険についてはまだ分からないことが多いので勉強の機会をもっと増やして欲しい
時間	自己責任であると責任ばかりを追及されない生き方をどう保障していくのか。TPPと国民健康保険がどうなるのか踏み込んだ話も聞きたい
	時間不足と資料が進まずなかなか取り入れられない。今日のようなセミナーがあると助かる
	経済分野は中々時間をとれないのが残念
他	生徒の生きる力を1学年のみの家庭基礎でできるだけ伝えたいと思っておりませんが、時間が足りません。
	年功序列、正規労働者、専業主婦、年金・・・今まで当たり前とされていたことが、もうそういうふうに一概には語れない世の中になっていね、全ての前提が崩れている中でデータをだすことが少し難しくなってくると思う。扱うことも。それでも社会に出たときに困らないよう具体的なことを教えていきたい。
	格差社会が経済活動を縮小していくと考えられる。40歳くらいまでの若者支援を経済団体は考えてほしい

V. 既存のアンケート調査結果

同様の内容の既存のアンケート調査についても検討を行った。調査は、生命保険協会による全国の中学校、高校教員のアンケート(2015)、日本証券業協会の「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」(2013～2014)、学校における経済・金融教育の実態調査(2004～2005)である。

1. 生命保険協会の中学校・高校教員のアンケート(2015)

これは生命保険協会が 2015 年 11 月に全国の中学校・高校の教員 4,445 人にアンケートを実施したもので、回収率は 14.3%である。アンケートの項目設定に関して、筆者は助言を行った。このアンケートから、保険教育に関する内容を抜粋してみておきたい。属性は、男女がほぼ半数ずつで、中学校の社会科教員が 38%と最も多くなったが、中学校家庭科教員も 27.7%であった。高校教員は家庭科も公民科も約 16%である。

(1)保険の知識の有無と加入経験

保険の知識については、「ある程度ある」と「あまりない」がほぼ同じで約 46%となった。「十分ある」と答えた教員は 2.4%に過ぎない。しかし「生命保険の加入経験あり」は 9 割以上にのぼり、「加入経験なし」はほとんどない。

(2)保険教育の有無と時間数

保険教育実施の有無に関しては、「実施していない」が 7 割と多く、「実施したことがあるが、今はしていない」を含めると 77.6%となった。実施した教員に時間数を尋ねると 7 割以上が 1 時間と答えており、これは先に示したアンケート結果と同じ傾向である。

実施していない理由としては、「学習指導要領や教科書等で十分に整備されていない」(61.2%)、「授業時間数が足りない」(56.6%)が最も多かった。先に示したアンケートでは、学習指導要領や教科書の整備については回答の選択肢を設けていなかったが、この理由が最も多いことが分かる。「教えるための専門知識不足」は約 4 割であった。

(3)取り上げた保険教育の内容と生徒の関心

7 割の教員が「日常生活に様々なリスクが存在し、そのリスクに備える手段の一つとして生命保険が存在すること」をあげている。ついで「不測の事態に備える方法としての生命保険と貯蓄の機能の違い」(38.4%)となった。生命保険と貯蓄の違いについては、先に示したアンケートでも教えた内容と教えたい内容の上位に入っていたことから、多くの教員

が扱う内容であることが明らかとなった。授業をした結果、生徒の関心を見ると、「大変関心を持った」は少ないが、「ある程度関心を持った」と合わせると約 6 割となった。一方、「あまり関心を持たなかった」も 26.5%もいることには注目しなければならない。

(4)充実させるために必要な取り組み

保険の授業を充実させるために必要な取り組みは、半数以上の教員が「副教材・ツールの充実」をあげている。次いで、「学指導要領や教科書の記載充実」(36.1%)、「授業時間数の増加」(27.4%)となる。実施しない理由と同じ項目が高くなった。必要な教材としては、「コンパクトな内容で短い時間(1 時間程度)で授業が可能な教材・ツール」が約 7 割と最も多く、次いで「身時な実例を盛り込んだ親しみやすい教材・ツール」であった。また研修会に関しても「短時間(2 時間程度)で終わる研修会」(56.7%)、「夏休み等の長期休暇中の研修会」(44.5%)が多くなった。以上より、現場教員は短時間でできる教材や研修会を望んでいることが分かる。

(5)保険の授業の必要性

学校で保険の授業が必要かどうかについては、「必要である」、「ある程度必要である」を加えると、77%が必要と感じている。その理由は、「人生設計を行う上でリスク管理の手段として必要」が最も高く(76.8%)、次いで「社会保障制度を理解する上で必要」(64.8%)となった。ここでもリスク管理と社会保障制度との関連で保険の授業が関連付けられていることが分かる。

(6)教員の保険に関する知識と授業について

教員の保険に関する知識が、授業とどのような関係にあるかを見ると(表 16)、知識が「十分ある」、「ある程度ある」は、高校の公民科と家庭科で半数を占めているが、中学校の家庭科教員は「あまりない」と半数以上が答えた。授業実践の有無との関係では、「したことがある」教員は、知識がある教員が約 6 割を占め、していない教員は知識が「あまりない」と感じている。また保険に関する授業の必要性についても、「必要」、「ある程度必要」と感じる教員は、保険の知識が高いが、知識が「あまりない」教員は、保険の授業は「あまり必要でない」と考えており、知識が「ない」と答えた教員は、保険の授業が「必要でない」と考える割合が高くなった。以上より、保険に関する授業実践と教員の保険に関する知識とは関係があると考えられる。

表 16 教員の保険に関する知識との関係

		割合 (%)			
		保 険 の 知 識			
		十 分 有 る	あ る 程 度 有 る	あ ま り な い	な い
校 種 と 教 科	中 学 社 会 科	2.6	48.9	46.1	2.1
	中 学 技 術 ・ 家 庭 科	1.0	35.9	53.7	8.8
	高 校 公 民 科	4.5	54.0	39.5	1.7
	高 校 家 庭 科	2.2	53.8	40.4	3.2
授 業 実 施 の 有 無	し た こ と が あ る	4.9	59.3	33.6	1.0
	し た こ と が あ る が 今 は し て し て い な い	2.4	62.4	32.5	1.7
		1.6	40.7	50.8	5.2
授 業 の 必 要 性	必 要	4.4	53.7	37.5	2.3
	あ る 程 度 必 要	1.6	46.5	46.8	3.5
	あ ま り 必 要 で な い	2.2	37.0	52.0	7.0
	必 要 で な い	4.3	44.1	39.8	10.8

(7) 保険の加入との関係

教師の保険についての知識と加入経験と、関心事、必要な取り組み、実践をしない理由との関係を見ると(表 17)、保険の知識のある教員ほど関心が高く、加入経験も高い。また、必要な取り組みに関しては、保険の知識がある教員は副教材・ツールの充実を希望しており、知識がないと感じている教員と保険の加入経験がない教員ほど、教師向けの研修会の実施を希望しており、知識がないと感じている教員は外部講師派遣授業、業界団体等の授業を希望としている割合が高くなった。保険に関する授業を実施しない理由では、知識がある教員ほど授業時間が不足、他の学習内容が重要と感じている割合が高く、知識がない、あまりないと感じている教員ほど専門知識が不足、副教材が不足と感じている割合が高くなった。また保険の加入経験がない教員は専門知識が不足していると半数が感じていた。

表 17 教員の保険の加入との関係

		保 険 の 知 識				保 険 加 入 経 験		
		十分	ある程度	あまりない	ない	生命	損害	割合(%)
関 心 度	大 変 関 心 あり	9.4	3.4	2.2	—	3.2	2.9	5.9
	ある程度関心あり	79.2	71.9	58.9	35.7	67.4	68.3	58.8
	あまり関心なし	11.3	22.5	35.0	42.9	26.3	26.0	35.3
	関心なし	—	0.9	3.2	14.3	1.9	1.7	—
必要取組	副教材・ツールの充実	66.0	56.2	56.2	35.7	56.6	58.5	29.4
	教師向け研修会の実施	26.4	22.4	27.6	42.9	24.5	24.2	29.4
	外部講師派遣授業	17.0	19.4	27.4	42.9	22.4	23.5	17.6
	業界団体等の授業	17.0	6.9	7.1	21.4	7.5	7.5	5.9
実践無理由	授業時間が不足	70.2	58.8	54.5	55.9	56.8	58.6	48.7
	他学習内容が重要	31.6	21.1	21.8	22.9	21.6	21.6	25.6
	専門知識が不足	1.8	20.8	55.1	68.2	39.5	38.2	50.0
	副教材等が不足	15.8	26.6	33.6	33.5	30.4	30.5	25.6

2. 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査

この調査は、2013 年から 2014 年にかけて、日本証券業協会が新学習指導要領後に全国 32,220 人の教員にアンケート調査したものである。回答は 4,462 人で属性は中学校の社会科学と技術・家庭科が 4 割と 3 割で全体の 7 割を占めている。

保険教育の実施について尋ねたところ、「リスク管理」は高校の商業科で 2 割弱取り上げられているが、他の校種や教科ではほとんど実施されていない。一方「保険の働き」に関しては高校の家庭科で 3 割が実施されており、次いで高校商業科であるが、他の校種や教科では 1 割にも満たない。教科書記述が不十分だと感じている内容は、「保険の働き」は中学校社会科と公民科が多く、「リスク管理」は高校家庭科が多くなった。一方、生徒につけさせたい保険に関する内容では、高校家庭科は「保険の働き」、高校商業科は「リスク管理」となっており、教科書の記述は不十分ではあるが、その内容を生徒につけさせたいと考えているわけではなかった。

3. 学校における経済・金融教育の実態調査

この調査は、2004 年から 2005 年にかけて金融証券知識の普及に関する NPO 連絡協議会と証券普及プロジェクトが、中学校と高校の教員 835 人に実施したアンケート調査である。ここから関連する項目をとりあげてみると、属性は高校教員が 4 割で、経済・金融の教育が必要であると約 9 割の教員が感じている。そのうち 3～4 割の教員は保険教育は必要と感じているが、実際に保険教育をしているのは、3 割に満たなかった。

VI. 今後の保険教育について

様々なアンケート調査の結果を見てきたが、高校教員に関する共通点について考えたい。表 18 から分かるように、セミナーや研修会に参加している教員は保険の授業を実践している割合が高く、授業効果も比較的あったと感じている教員が多い。教えない理由については、約 4 割の教員が「難しい」と感じている。ただ、セミナーに参加している教員は資料等の提供があるためか、「資料がない」と答えた教員は皆無であった。時間は 1 時間が適当と感じている教員が多く 2 時間と答えた教員は 2 割ほどである。多くが出前授業を希望していた。

表 18 アンケート結果の共通点

		割合 (%)		
		愛知県	セミナー 参加高校	生命保険 協会
保険授業	有	64.2	60.9	29.1
授業効果	理解進んだ	30.2	43.2	-
	難しい	24.5	21.6	-
	やめたい	18.9	0.0	-
	やりたい	17.0	35.1	-
教えない理由	難しい	30.2	44.0	38.0
	資料がない	24.5	0.0	29.5
	時間がない	9.4	40.0	67.8
	資料整備されていない	-	-	39.3
必要な内容	少子高齢化と社会保障制度	22.0	61.5	-
	生活保険と生活保障手段	15.5	48.7	78.3
	保険と預貯金の違い	13.6	48.7	36.0
	生命保険の種類と役割	13.3	46.2	16.0
時間	1時間	-	60.0	72.2
	2時間	-	25.0	21.5
出前授業	あり	5.6	8.1	-
出前希望	あり	45.6	60.0	-

以上、保険教育の現状と今後の課題について明らかにしてきた。これらより、今後の保険教育について考えたい。まず、学習指導要領に記載がなければ、教科書には記載されず、学習指導要領と教科書に記載がなければ現場で扱われる可能性は極めて低いということである。わが国では、学習指導要領が教育の根幹となっている。また学習指導要領の深読みはしてはならないと言われているので、学習指導要領をもとに作成された教科書に保険について記載がないと、現場の教員が、いくら重要だと考えても取り扱うことを期待するのは難しい。

次に重要なのは他の教科内容、他校種との連携である。社会科で扱っても家庭科では扱っていない、あるいはその逆もある。いくつかの教科を通じてここではこの内容に触れる等の連携があると、少ない時間の中で、いかに必要な内容に効率的に触れるかということが重要となる。特に専門知識がないと感じている教員にとって、他教科との連携は、自身の勉強にもなると考えられる。また、他校種との連携も重要である。小学校で保険は扱わないが、子供たちはコマーシャルを通じて保険のことは見聞きしている。「人生設計ゲーム」(大藪・奥田、2015,2016a,b)等を通じて、保険の意味や必要性についてなんとなく知ることとは重要である。中学生になると、自転車通学も多く、クラブ等を通じて損害保険に加入する生徒も増加するので、損害保険と生命保険の違いなどを取り上げることできる。高校では、多くの学校が扱う社会保障との関連から保険の仕組みについても知ることが可能となる。このように、小学校から徐々に何回にも分けて保険の教育をすることで、保険になじむようになって考えられる。また、教材や出前授業の提供側としては、対象となる生徒、授業の進み具合等、事前に教員との打ち合わせは重要であり、さらに授業案のスタンダードを作成し、学校や生徒に応じて資料集等を提供できると、苦手意識を持っている教員も比較的スムーズに保険の授業を実施することができるであろう。

参考文献

- 大藪千穂・奥田真之(2015)、「人生設計ゲーム」を用いた金融経済教育、生活経済学研究、第 41 巻、pp.45-53
- 大藪千穂・奥田真之(2016b)、「地域金融機関との連携による金融経済教育の開発と実践―「人生設計ゲーム」の教育効果と地域貢献―」、生活経済研究、第 43 巻、pp.65-75
- 大藪千穂・古川由香子・奥田真之(2016a)、「人生設計ゲーム」のボード記述からみるライフプランの意思決定分析、岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究、第 18 巻、pp.119-132
- 奥田真之(2012)、「我が国における金融経済教育に関する一考察」『日本消費者教育学会中部消費者教育論集』、第 8 号、pp.1-12
- 奥田真之・大藪千穂(2013)、「情報活動を基盤とした消費者教育の実践―地域金融機関による金融経済教育―」『日本消費者教育学会中部消費者教育論集』、第 9 号、pp.49-61
- 奥田真之(2014)、「金融経済の動向と実践に向けた課題」『日本消費者教育学会中部消費者教育論集』、10 号、pp.1-18
- 金融経済教育を推進する研究会(2014)、中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書
- 家森信善(2015)、「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」『生命保険論集』生命保険文化センター、第 191 号、pp.87-125
- 家森信善(2015)、「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について―教員の意識調査に基づいて―」『保険学雑誌』、第 630 号、pp.139-159
- 金融経済教育推進会議(2014)、金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー（お金の知識・判断力）」の項目別・年齢層別スタンダード
<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>（参照 2016-8-28）
- 国民生活センター、http://www.kokusen.go.jp/soudan_topics/index.html#sw_1（参照 2016-8-19）
- 生命保険文化センター、<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifesecurity/provision/8.html>（参照 2016-8-19）
- 消費者庁(2013)www.caa.go.jp/information/pdf/130122imagemap_4.pdf（参照 2016-8-28）
- 文部科学省(2009a)『小学校学習指導要領解説家庭編』、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_009.pdf（参照 2016-8-16）
- 文部科学省(2009b)『小学校学習指導要領解説社会編』、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_003.pdf（参照 2016-8-16）
- 文部科学省(2011a)『中学校学習指導要領解説家庭技術・家庭編』、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/05/1234912_011_1.pdf（参照 2016-8-16）
- 文部科学省(2011b)『中学校学習指導要領解説社会編』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/05/1234912_011_1.pdf

file/2011/01/05/1234912_003.pdf (参照 2016-8-16)

文部科学省 (2011c) 『高等学校学習指導要領公民編』,

*http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afield
file/2011/07/22/1282000_4.pdf* (参照 2016-8-16)

文部科学省 (2011d) 『高等学校学習指導要領解説家庭科編』,

http://www.shizuoka.ac.jp/kyouyou/License_renewal_25/text/0820_3_3.pdf (参照
2016-8-16)